地方就職と新たな働き方の推進

2021年10月11日

FK3422　こゆっきー

2021

**概要**

地方就職者を増加させるために現在行われている取組みと今後どのような取組みを推進していくべきかを調査した。地方では、若者の人口減少と人手不足が深刻化しており、地域経済が縮小あるいは消滅するおそれがある。地方での雇用を増加させることは地方定住者の増加に貢献し、地方経済を活性化させることにつながると考える。このことから、政府や地方自治体などは地方の雇用促進に向けて、大都市圏に流れた学生などの若者に対し様々な施策を打ち出した。しかし、Ｕターン就職を希望する学生の割合は年々減少している。雇用促進に向けた取組みとして、今後は施策のターゲット層を拡充することや新しい働き方に対応した施策を行うことが有効だと考える。この論文では、雇用の観点から地方の課題を解決する策を調査している。

**目次**

1. 地方の定義‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥3

2. 地方の現状‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥3

　 2.1 日本の人手不足の現状‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥3

　 2.2 東京一極集中による地方への影響‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥4

3. 地方就職者の増加を図る施策‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥4

　 3.1 Ｕターン就職の概要‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥4

　 3.2 Ｕターン就職希望者に対する地方施策‥‥‥‥‥‥‥‥‥5

4. 今後の施策‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥6

参考文献 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥7

**1. 用語の定義**

　地方の定義を確認する [デジ21]。「地方（または地方圏）」とは、首都などの大都市に対して、それ以外の土地のことを意味している。ここでは三大都市圏※以外の県を指す。

※三大都市圏…下記の総称 [内閣17]。

東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）

関西圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）

名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）

　地方就職という用語を、次のとおりに定義する。ここでは、地方就職を地方の企業に就職し働くことと捉える。したがって、勤務地・居住地は地方であっても、三大都市圏の企業に勤めている場合は地方就職に含めない。

　さらに、Ｕターン就職、Ｉターン就職、Ｊターン就職を定義する。

・Ｕターン就職‥‥

・Ｉターン就職‥‥都会出身者が地元の大学に進学し卒業後、出身地とは異なる地方の企業に就職する。

・Ｊターン就職‥‥地方出身者が都市部の大学へ進学し卒業後、出身地とは異なる地方の企業に就職する。

**2. 地方の現状**

 2.1 日本の人手不足の現状

　日本では少子高齢化を背景として総人口が減少傾向にあり、将来もこの減少傾向は続くと予想されている [中小19]。

図1. 年齢別人口推計の推移 [中小19]



75歳以上

65～74歳

15～64歳

0～14歳

資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

（平成29年度推計）

注）1. 2016年以降は、将来推計人口は、出生中位（死亡中位）推計による。

2. 2010年までは総務省「人口推計」、2015年は総務省「国勢調査」（年齢不詳をあん　分した人口）による。

図1の15歳～64歳の区分である生産年齢人口も減少傾向にあり、人手不足の状況を招く原因になっていると考えられる。そして、この人口減少や人手不足問題は三大都市圏よりも地方で深刻化している。

2.2 東京一極集中による地方への影響

 地方では、東京圏への一極集中という現象が起きていることによって、若者の人口が減少している [内閣17]。東京圏への転入超過数の大半は、15～24歳の年齢層が占めている。この年齢層が地方から転出してしまった理由は、大学等の進学や学校卒業後の就職を機に地元に戻らなくなったことが考えられる。マイナビの地元就職に関する意識調査によると、Ｕターン就職を希望する学生の割合は年々減少している [マイ19]。

　東京圏への一極集中（政治・行政・経済の中枢機能の一極集中）は、大地震やテロの危険性・交通渋滞・地価高騰など様々な弊害をもたらすおそれがある [戸所14]。そこで、政府は『地方創生』というスローガンを掲げた。東京一極集中を是正し、大都市から地方圏へ諸機能を分散させ、活力ある地域社会を実現していくために、地域雇用対策などの取組みを実施している［厚生21］。

**3. 地方就職者の増加を図る施策**

3.1 Ｕターン就職の概要

　地方が地方就職者を増やすために行っている具体的な施策について説明する。東京圏などの他県に流れてしまった若者を呼び戻すために、地方では学生に向けてＵターン就職を促す取組みを行っている [マイ20]。

3.2 Ｕターン就職希望者に対する地方施策

　地方自治体や企業は、Ｕターン就職を希望する学生に対して、主に三つの施策を実施している。

1. Web化の推進

学生が就職活動を行う際に有効となる施策が「Web化の推進」である [朝日20]。この取組みは、学生が地方企業の説明会や面接へ行くときの移動費用や時間をなくすことで、就活をスムーズに行えるようにしようという目的によって実施されている。

1. 経済支援

学生の就職後における負担を軽減するため、「経済支援」を行っている [丸山20]。地方に就職し移住する場合に、家賃や入居費の補助を行ったり、奨学金を借りていた学生を対象に返済額の半分または全額を助成したりする取組みを行っている。県が2012年度から始めた奨学金制度は、若者の地元就職に一定の効果を上げているといわれている [毎日18]。

1. 大学との協定締結

就職活動時の選択肢拡大・企業情報の取得に貢献する施策が「県と大学との協定締結」である [朝日18]。地方が大学と協定締結を結ぶことによって、学生は地方の企業情報を得やすくなる。学内で企業説明会や保護者向けセミナー・懇談会を実施することによって、地方企業とかかわれる機会を増やすことが狙いだ。

　Ｕターン就職希望者には、「就職活動時の支援」「経済面の支援」「仕事情報の提供」などが行われているが、早くからの意識付けが重要である [高見16]。地元には何もない・就職先が乏しいという意識が、若者の人口流出を加速させている。地元の子どもたちに早くから地元企業・産業に興味を持たせるため、小・中学校への企業の出張講義、ものづくりフェアの開催などを行っていくことも必要だ。

**4. 今後の施策**

　地方は様々な施策を講じているが、地方の過疎化は進み地方財政はますます厳しくなることが予想される。地方はＵターン就職支援以外の施策も行うことが求められると筆者は考えた。

　(a) I・Jターン就職支援に対する強化

新型コロナウイルスの感染が首都圏で拡大したことによって、人々の働き方には通勤型からテレワーク・在宅勤務に移行する動きがみられた [毎日20]。同時に都市部で暮らすリスクや必要性が問われるようになり、地方移住と関連付けて地方就職が呼びかけやすくなった。

　　例）都市部の人材と地方企業のマッチングサイトによる地方への誘致

　(b) 女性や中年・シニア世代などターゲット層の拡大

　政府の施策と労働力人口推移から、女性や中年・シニア世代に対しての施策が地方就職者の増加に効果があると考えた [総務21]。25～44歳までの労働力人口は減少傾向にある中で、45歳以上では労働力人口が増加している。総務省の労働力調査によると、45歳以上の年齢層や女性の労働力人口は増加傾向であった。45歳以上の人口や女性をターゲットとした施策を行うと、地方就職者の増加が見込めるのではないかと考える。さらに、

　(c) ワーク・ライフ・バランスに対する取組み

人々の働き方に対する価値観は変化しており、ワーク・ライフ・バランスを重視する傾向がみられる。ワーク・ライフ・バランスの実現に資するテレワークを推進するため、関係省庁（総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省）が連携し、テレワークの普及促進に向けた支援を実施している [厚生14]。法定時間外・深夜・法定休日労働の多さについて、オフィス勤務時とテレワーク時（在宅勤務）ではどちらが多いかという質問の回答によると、「テレワーク（在宅勤務）の方がやや少ない又は少ないと思う」と回答した人の方が多かった [三菱21]。テレワークはワーク・ライフ・バランスを重視する人にとって、有効な取組みだと考える。

**謝辞**

　本論文の作成にあたり、ご指導をいただいた西村教授に深く感謝致します。ゼミメンバーの皆様には多くの助言・ご指摘をいただき、誠にありがとうございました。

**参考文献**

[イソ20] イソラボ, 「Iターン」「Uターン」「Jターン」と「Oターン」の意味とは？, iso.labo, 閲覧日2020-09-10. <https://iso-labo.com/>

[毎日18] 県奨学金:若者流出に歯止め、一定効果　16年度まで、4割地元就職/香川, 毎日新聞, 2018-05-17.

[厚生21] 厚生労働省, 地域雇用対策の現状について,厚生労働省,閲覧日2021-09-13. [000593556.pdf (mhlw.go.jp)](https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000593556.pdf)

[朝日20] 就活生・企業、ＷＥＢで対面　新型コロナ対策、県説明会/富山県, 朝日新聞 [朝刊], 2020-03-11.

[朝日18] 首都圏の10校と新たに就職協定県、U・Iターン促進/山梨県, 朝日新聞 [朝刊], 2018-09-12.

[総務21] 総務省, 労働力調査（基本当集計）2020年（令和2年）, 総務省統計局, 2021-01-29. [労働力調査（基本集計）2020年（令和２年）平均結果の要約，概要，統計表等 (stat.go.jp)](https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf)

[内閣17] 地方創生をめぐる現状と課題, 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局. 内閣府地方創生推進事務局, 2017年7月, p.4. [000573278.pdf (soumu.go.jp)](https://www.soumu.go.jp/main_content/000573278.pdf)

[デジ21] 地方, デジタル大辞泉-Weblio辞書・百科事典, 株式会社小学館, 閲覧日2021-07-12. [地方とは - Weblio辞書](https://www.weblio.jp/content/%E5%9C%B0%E6%96%B9?dictCode=SGKDJ)

[毎日20] 地方で働く 脱・東京一極集中「新しいふるさとを創る」子育て世代が地方へ移住, 毎日新聞, 2020-05-12**.**

[マイ19] 20年卒マイナビ大学生Uターン・地元調査に関する調査, ニュースリリース, 株式会社マイナビ, 2019-05-28.

<https://www.mynavi.jp/news/2019/05/post_20303.html>

[中小19] 人手不足の状況, 中小企業白書. 中小企業庁, 2019-04-26.

[03Hakusyo\_part1\_chap4\_web.pdf(meti.go.jp)](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/chusho/03Hakusyo_part1_chap4_web.pdf)

[丸山20] 丸山晴美, こんなのあるって知ってた!?-自治体からもらえるちょっと珍しい補助金, マイナビニュース, 株式会社マイナビ, 閲覧日2020-06-09. [https://news.mynavi.jp](https://news.mynavi.jp/)

[マイ20] ――，Ｕ・Ｉターン就職の基本知識, マイナビ2021, マイナビ, 閲覧日2020-06-01. <https://job.mynavi.jp/conts/2021/tok/p/ui_tutn/002.html>

[三菱21] 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング, テレワークの労務管理等に関する実態調査【概要版】, 厚生労働省, 2021年3月. [000782363.pdf (mhlw.go.jp)](https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000782363.pdf)

[厚生14] 厚生労働省, 地方創生・人口減少克服に向けた対策, 厚生労働省. 2014-10-09. [siryou03 (mhlw.go.jp)](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/siryou03.pdf)

[高見16] 高見具広, 地域雇用の現状と課題-若者の定着・UIJターン促進のために-, 第85回労働政策フォーラム, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2016-05-11.

[戸所14] 戸所隆, 東京の一極集中問題と首都機能の分散, 地学雑誌｛123巻4号｝, 2014-08-25.